

事業番号

2022 - 総務 - 21 - 0065

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート					(総務省)				
事業名	防災・減災のためのリモートセンシング技術による高精度データの収集・分析・配信技術の開発及び基盤の整備			担当部局庁	国際戦略局			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定) 年度	令和6年度	担当課室	技術政策課研究推進室			室長 武馬 慎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第1号 総務省設置法第4条第1項第70号			関係する 計画、通知等	「統合イノベーション戦略2021」(令和3年6月18日閣議決定) 「気候変動適応計画」(令和3年10月22日閣議決定) 「AI戦略2021 ～人・産業・地域・政府全てにAI～」(令和3年6月11日統合イノベーション戦略推進会議決定) 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年11月19日閣議決定) 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	豪雨災害等について、発災及びその予兆をいち早く観測・分析するため、高精度な雨量等の情報を短時間で精密に観測し、発災時における伝送容量に制約がある場合においても観測データを適切かつリアルタイムに伝送する可能とする技術を確立し、我が国における豪雨災害の災害被害を低減することを目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ゲリラ豪雨等による水災害被害を最小限にするため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が有する老朽化した三次元降雨観測用気象レーダー(PAWR)を雨滴の高精度観測が可能なレーダー(MP-PAWR)へ更改を行うとともに、その膨大な観測データをリアルタイム伝送するための研究開発を実施する。(令和3年度補正予算のうち、3,000百万円が情報通信技術研究開発推進事業費補助金に該当。補助率100%。)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-			
		補正予算	-	-	4,394	1,300			
		令和4年度 第2次補正予算				1,300			
		前年度から繰越し	-	-	-	4,394			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4,394	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	5,694			
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発推進委託費	1,295							
	情報通信技術研究開発推進業務庁費	4							
	情報通信技術研究開発推進業務旅費	0.4							
	計	1,300							
活動内容 (アクティビティ)	国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)において、ゲリラ豪雨等の水災害被害の低減に資する研究開発・実証の加速化に向け、老朽化した三次元降雨観測用気象レーダー(PAWR)を雨滴の高精度観測が可能なレーダー(MP-PAWR)へ更改を行うとともに、その膨大な観測データをリアルタイム伝送するための研究開発を実施する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	基本計画書に記載された研究目標を達成する	技術課題数	活動実績	件	-	-	0	-	-
			当初見込み	件	-	-	2	2	2
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額／技術課題数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1,347		
		計算式	百万円/件	-	-	-	2694/2		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成28年12月21日内閣総理大臣決定) 「総務省情報通信研究評価実施指針(第5版)」								

活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
				防災減災に資する高精度 三次元雨量観測が可能な 気象レーダー(MP-PAWR) の稼働	MP-PAWRの稼働月数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
						当初見込み	件	-	-	0	0	12	
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				執行額／稼働月数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
						計算式	百万円/月	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				-									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
				論文掲載	論文掲載数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
						当初見込み	件	-	-	0	0	2	
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				執行額／論文掲載数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
						計算式	百万円/件	-	-	-	-		
活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
				研究発表・報道発表	研究発表・報道発表数	活動実績	件	-	-	0	-	-	
						当初見込み	件	-	-	2	2	0	
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
				執行額／研究発表・報道発表数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	1,347		
						計算式	百万円/件	-	-	-	2694/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)				定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 11年度	
				研究開発終了5年後(令和11年度)までに、開発した 圧縮・復元技術を活用した データ提供システムの導入 を2件以上行う。	研究開発終了5年後(令和11年度)までの導入数	成果実績		-	-	-	-	-	
						目標値		-	-	-	-	2	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				リモートセンシング技術のユーザー最適型データ提供に関する要素技術の研究開発基本計画書 (研究開発終了後の成果展開状況については、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」等に基づき追跡調査・評価を実施し、公開予定)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)										
			施策	1.情報通信技術の研究開発・標準化の推進			政策評価書URL	https://www.soumu.go.jp/main_content/000832911.pdf					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項		該当箇所			該当箇所	3ページ目					
			分野:	-									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			-							
該当箇所			-										

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本施策により整備する雨滴の高精度三次元観測が可能な気象レーダー(MP-PAWR)は、時間的・空間的に分解能が高く、防災・減災の高度化への活用が期待されている。また、本施策の研究開発による仕組みを導入することによって、伝送容量に応じた適切なデータ伝送が可能となり、平時のみならず災害時等の伝送容量に制約がある場合であっても、公的機関や民間企業へリモートセンシングデータの提供が中断無く行える。公的機関等がリアルタイムにデータを入手出来ることにより、住民への避難情報を早期に発出できるなど国民への安全・安心の確保に寄与することから国民のニーズに応えるものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本施策は国民の安全・安心の確保に向けて国が中心となって取り組むべきことであり、また雨量等のデータ伝送に関する研究開発の取組は、地方公共団体や民間企業が研究開発を行うにはリスクが大きく困難であり、国が主体となって実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本施策は、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)及び「統合イノベーション戦略2022」(令和4年6月3日閣議決定)等において重点的に国が実施すべき事業として明示されている。よって本施策は政策目的の達成手段として必要な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	基盤整備に当たっては、調達する機材が特別仕様であることから入手に長期を要し、また半導体不足の影響から納入までに時間を要することが判明したため、当初の期間では高精細レーダーの整備が完了しないことから、翌年度に繰り越す必要があった。 研究開発の委託に当たっては、外部有識者からの評価を踏まえた実施内容に関する調整等により、事業全体の遅延及びスケジュール等の見直しが必要となったことから翌年度に繰り越す必要があった。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
令和3年度	2021	総務	新21	0004		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

